

令和元年度 君津市の家計簿

～財務書類から見る財政状況～

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

貸借対照表からわかること

純資産は過去及び現役の世代並びに国、県により既に負担したものであり、一方、負債は将来の世代が負担していくものです。君津市の総資産に占める純資産の割合は、77.9%となっています。

この表は、令和元年度 君津市の貸借対照表です。項目名を一部変更して作成しています。また、住民基本台帳人口の令和2年3月末時点（83,499人）を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

資産と負債現代世代の負担額（純資産）の増減は？

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

(単位：千円)

資産の部	全体	一人あたり	負債の部	全体	一人あたり
固定資産			負債		
有形固定資産	107,151,410	1,283	固定負債	23,499,623	281
(1) 事業用資産	48,156,744	577	地方債	12,296,165	147
(2) インフラ資産	58,506,529	701	退職手当引当金等	11,203,458	134
(3) 物品	488,138	6			
無形固定資産	37,775	0	流動負債	3,382,321	41
有形・無形固定資産 合計	107,189,186	1,284	1年内償還予定地方債	1,591,936	19
			賞与等引当金等	1,790,386	21
投資その他資産			負債 合計	26,881,944	322
投資及び出資金	2,865,236	34			
基金、長期延滞債権等	3,013,657	36			
投資等 合計	5,878,893	70			
			純資産の部	全体	一人あたり
流動資産			純資産 合計	94,774,373	1,135
現金・普通預金等	3,402,758	41			
(1)現金・普通預金	3,344,620	40			
(2)歳計外現金	58,138	1			
未収金他	5,185,480	62			
流動資産 合計	8,588,238	103			
資産合計	121,656,317	1,457	負債及び純資産合計	121,656,317	1,457

現金の出入りに着目してみると・・・

資金収支計算書

(単位：千円)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

資金収支計算書からわかること

昨年度と比較すると、現金残高は約15億円増加していることがわかります。

	全体	一人あたり
業務活動収支の部	754,248	9
投資活動収支の部	125,756	2
財務的収支の部	577,579	7
当年度現金増減額	1,457,583	17
期首現金残高	1,887,037	23
期末現金残高	3,344,620	40



財務書類ってなあに？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指します。

これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのか、わかるようになっています。

総務省から新基準【統一的な基準】が示され、発生主義・複式簿記化が実現いたしました。財務書類を作成する目的は、①地方公共団体の説明責任の履行と、②財政の効率化・適正化を促進するためです。そこには、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体求められているという背景があります。

使ったお金に着目してみると・・・

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

	全体	一人あたり
経常費用	34,312,476	411
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費等	6,384,402	76
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	8,093,377	97
(2) 維持補修費	350,279	4
(3) 減価償却費	5,284,268	63
(4) その他	5,070	0
3. その他にかかるコスト		
(1) その他の業務費用	458,473	5
(2) 移転費用(補助金や社会保障給付費等)	13,736,607	165
経常収益	1,447,292	17
臨時収支	45,555	1
純行政コスト	32,819,629	393

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

現代世代の負担額（純資産）の増減は？

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。(単位：千円)

純資産変動計算書からわかること

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が約54億円減少しています。

	全体	一人あたり
期首純資産残高		
去年の純資産	100,131,847	1,199
費用(純行政コスト)	△32,819,629	△393
収入(財源)	30,166,960	361
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△2,704,805	△32
期末純資産残高	94,774,373	1,135

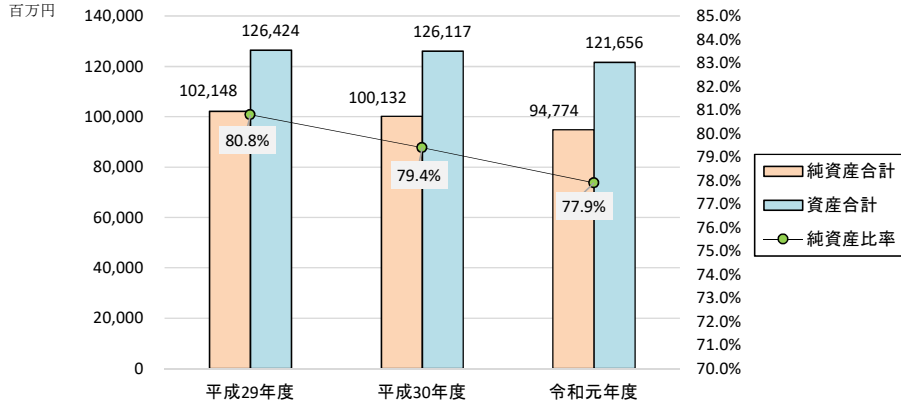
財務書類の分析

統一的な基準（一般会計等）

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・77.9% $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。



行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計額と合わない場合があります。

	行政コスト計算書	
	金額(単位:千円)	割合(単位:%)
人にかかるコスト	6,384,402	18.6
物にかかるコスト	13,732,994	40.0
移転支出的なコスト	13,736,607	40.0
その他のコスト	458,473	1.4

貸借対照表からわかること

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・73.7%

$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	71.2	72.3	73.7

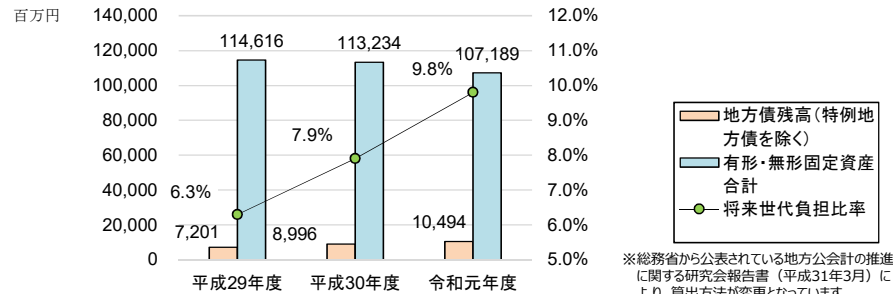
将来世代負担比率・・・9.8%

$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高(特例地方債を除く)} / \text{有形・無形固定資産合計}$

将来世代負担比率は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する指標です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいのことを意味します。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



※総務省から公表されている地方会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月）により、算出方法が変更となっています。

貸借対照表からわかること

流動比率・・・253.9% $[\text{流動比率}] = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

行政コスト計算書からわかること

受益者負担比率・・・4.2% $\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合です。

歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担比率	5.0	5.2	4.2